

# インバウンド観光振興と地方創生関連交付金

平成29年8月

【担当省庁】 内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)

## 現状と課題

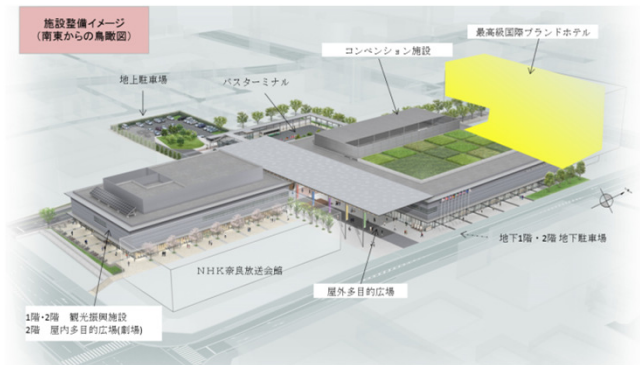
○ 本県は、20年後となるリニア奈良市附近駅開業をも見据え、**インバウンド観光戦略を強力に推進**する予定。

その柱は、**①滞在型観光「泊まる奈良」の実現と、②豊富な文化資源を活用する「活かす奈良」の実現。**

○ ①については、**宿泊施設の質と量の飛躍的向上が急務**であり、以下の取組を推進。

・ 県営プール跡地の活用による、賑わいと交流の拠点整備と併せたホテル誘致(**JW Marriottホテル**)

(JW Marriottホテルのイメージ)



・ **奈良公園のブランド化**と併せた**上質な宿泊施設の整備**(**吉城園周辺地区、高畑裁判所跡地**)

(吉城園周辺地区のイメージ)



(高畑裁判所跡地のイメージ)



知事公舎(左)・副知事公舎(右)を活用した宿泊施設



庭園と調和した宿泊施設(左)、飲食交流施設(右)

- ・ 政策間連携による複合施設における宿泊施設併設(仮称)奈良県国際芸術家村、なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC))

※ 国が進める宿泊施設を含む旧奈良監獄の保存・活用事業とも積極的に連携。

(旧奈良監獄のイメージ)



○ ②については、知事部局に文化資源活用課を設置して取組を進めており、今後、以下の取組を推進。

- ・ 歴史文化資源の国際展開(国のジャポニスム2018への積極的参画、2019年ギメ東洋美術館・大英博物館における著名仏像の展示)
- ・ (仮称)奈良県国際芸術家村における修理観光の拠点整備

((仮称)奈良県国際芸術家村のイメージ)



○ 本県の地方創生の核となるインバウンド観光振興の取組については、以上のとおりソフト事業に加え、ハード(施設整備等)事業が欠かせない。

今後とも社会資本整備総合交付金や文化庁・観光庁関係の補助金の獲得に努めるが、省庁ごとの「縦割り」で一部しか対象とならない、地域に即した複合的な機能・効果を備える施設の一体的整備に適した補助制度がない等の限界もあり、地方創生推進交付金や28年度補正予算で創設された地方創生拠点整備交付金など地方創生関連交付金により推進を図らざるを得ない。

○ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えると、地方版総合戦略の対象期間である平成31年度までが正念場であり、施設整備等をはじめ複数年での事業展開を視野に入れる必要がある。

## 国にお願いすること

### 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の継続及び弾力的な運用

- 平成30年度予算においても地方創生推進交付金を措置するとともに、インバウンド観光振興等のため一層の効果的な活用が図られるよう、**弾力的な運用**を図ること。
- 地方創生推進交付金に加え、地方創生拠点整備交付金の継続などにより**施設整備事業の需要に適切に配慮**するとともに、**交付額上限の目安の撤廃**に加え、**複数年にわたる事業展開に十分配慮した制度設計や弾力的運用**を図ること。

#### (参考1)

### 全国知事会「地方税財源の確保・充実等に関する提言」(抜粋)

#### I 地方創生の推進

##### 1 地方創生・人口減少対策のための財源確保

##### (2) 地方創生推進交付金の拡充及び弾力的な運用等

地方創生が事業展開の段階に入っているなかで、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があること、交付金に対する地方の期待が極めて高いことなどから、「**地方創生拠点整備交付金**」の**弾力的な運用を図ること等により、施設整備事業の需要に適切に配慮**するとともに、平成29年度当初予算において国費ベースで前年度と同額の1,000億円が計上された「**地方創生推進交付金**」について**拡充・継続すべき**である。その際、**交付額上限の目安の撤廃**など、その内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方創生の更なる深化や取り組みの全国展開に向け、**地方の実情を踏まえた、より弾力的な運用**を図るべきである。

このほか、地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫を活かせるよう、要件の緩和など弾力的な取扱いを行うべきである。

#### (参考2)

### 全国知事会「地方を支える『人づくり』のための緊急決議

#### ～地方へ人が『流れる』、地方で人が『輝く』～(抜粋)

#### 速やかに実行すべき地方創生推進施策

##### 3 地方創生関連予算の十分な確保及び

##### 地方創生推進交付金の自由度向上と規模拡大

**地方創生交付金**については、事業の目的達成に支障を来すことなく、年度当初から事業着手ができるよう、手続きを前倒しし、今年度の規模(国費ベース1,000億円)を上回るものとする。また、**地方創生拠点整備交付金**について、**施設整備事業の需要に適切に配慮し、来年度以降も継続**すること。